

日本株式市場の最新動向と魅力



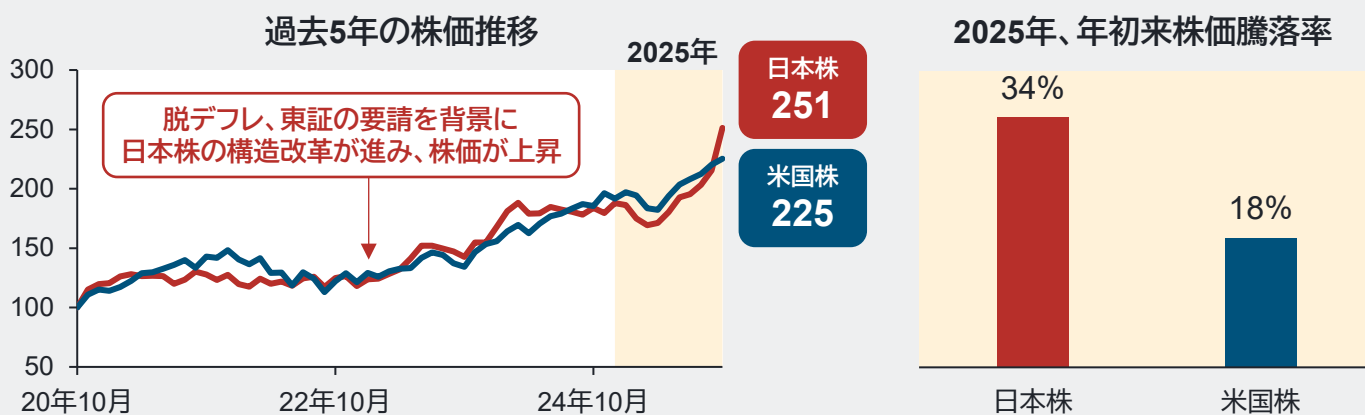
当資料の ポイント

- Point 1** 構造改革を背景に日本株は上昇
- Point 2** 割安株のみならず、幅広い銘柄に注目が高まる
- Point 3** さらなる評価の改善が期待される日本株

構造改革を背景に日本株は上昇

日本の構造改革が進む中、米国株を上回る株価上昇

- 過去5年の騰落率で見ると、日本株は米国株を上回っています。2025年に入っても、企業の資本効率改善、ガバナンス改革、株主還元強化などを背景に日本株市場は上昇しています。

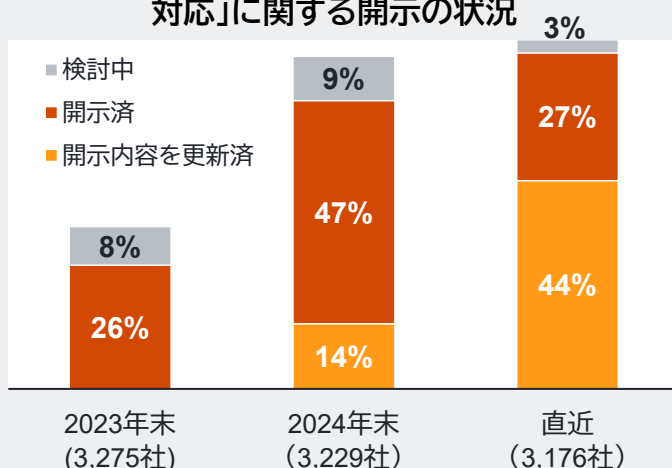


(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。左グラフの期間は2020年10月末～2025年10月末。月次。期初を100として指数化。右グラフの期間は2024年12月末～2025年10月末。トータル・リターン。現地通貨ベース。日本株は日経平均株価。米国株はS&P500種指数。

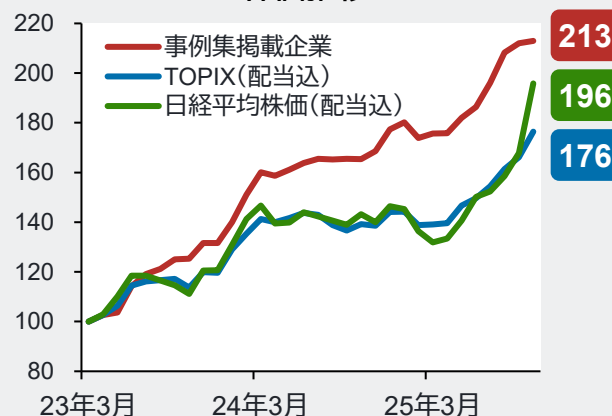
東証の要請を背景に日本企業の取り組みが加速し、日本株の上昇に貢献

- 東証の要請に基づき、日本企業の開示が改善されています。さらに足元では機関投資家との活発なコンタクトを望む企業も増加傾向にあります。
- 東証の要請に応じて、投資家の期待に沿う取り組みを行った企業の株価リターンは、市場平均を上回っており、今後も投資家の期待に応えられるような取り組みが重要であると考えられます。

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示の状況



事例集掲載企業*の 株価推移



(注) 東京証券取引所公表資料よりフィデリティ投信作成。プライム市場とスタンダード市場が対象。左図の直近は2025年9月末時点。銘柄数ベースで比率を算出。右図の期間は2023年3月末～2025年10月末。期初を100として指数化。等ウェイトで月次リバランスした想定で算出。トータル・リターン。掲載企業は2024年11月21日改定資料に基づく。買収などで上場廃止となった企業の株価は算出対象から除外。

*東証が行った国内外の投資家との面談に基づき、投資家が企業に期待している取り組みのポイントが押さえられていると投資家が一定の評価をした企業の事例集に掲載した資料に掲載された銘柄。

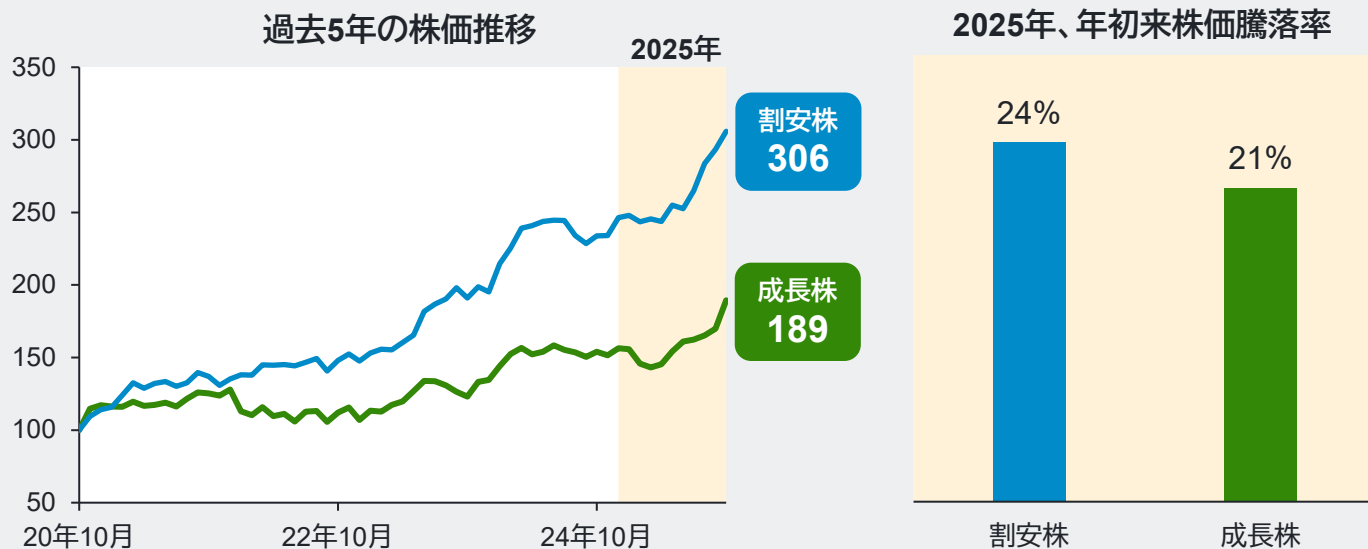
日本株式市場の最新動向と魅力



割安株のみならず、幅広い銘柄に注目が高まる

過去5年は割安株が日本株を支えるも、足元では幅広い銘柄に資金流入

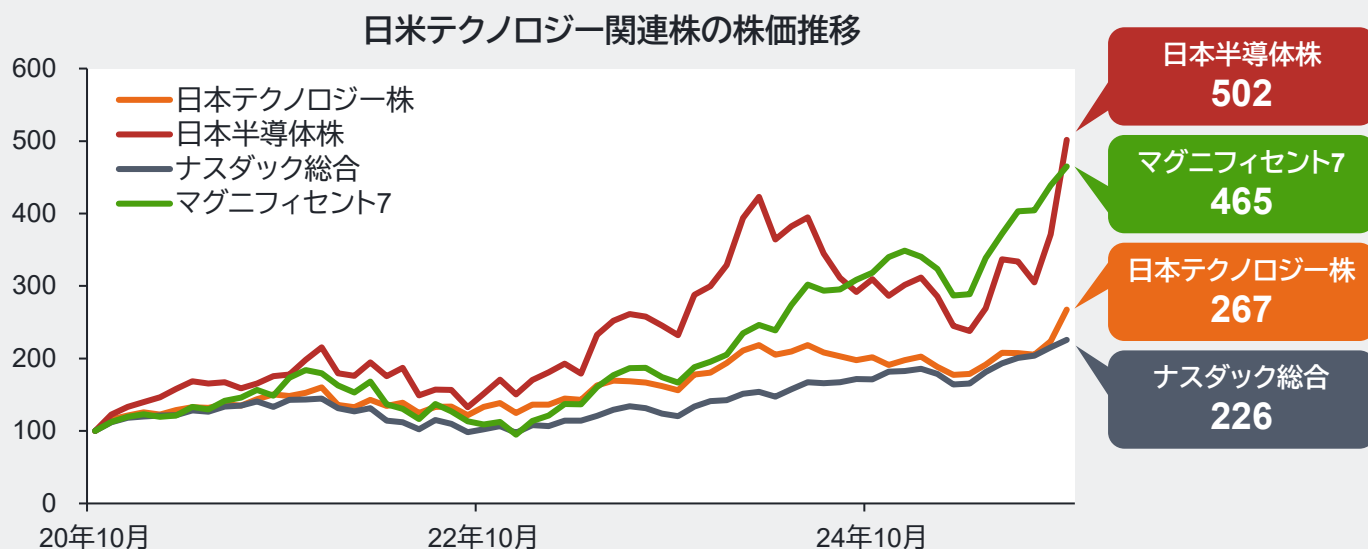
- 2023年に東証による「資本コストや株価を意識した経営改革」の要請を受け、PBRが1倍を下回っている企業を中心に構造改革が期待され、割安株を中心に上昇する相場となりました。
- 2025年は米国の利下げなどを背景に、これまで上昇してきた割安株だけでなく、成長株も堅調となっており、資金流入のすそ野が広がっていると考えられます。



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。PBRは株価純資産倍率。左グラフの期間は2020年10月末～2025年10月末。月次。期初を100として指数化。右グラフの期間は2024年12月末～2025年10月末。トータル・リターン。現地通貨ベース。割安株はMSCIジャパン・バリュー・インデックス、成長株はMSCIジャパン・グロース・インデックス。

高い成長期待を背景に日本のテクノロジー株や半導体株のリターンは堅調

- 日本のテクノロジー株は生成AIの普及を支える企業が多いため、米国のテクノロジー株を含むナスダック総合より高いリターンを残しました。
- 特に日本の半導体株は、マグニフィセント7といわれる米国の大型株のリターンを上回っています。



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2020年10月末～2025年10月末。トータル・リターン。月次。現地通貨ベース。期初を100として指数化。日本テクノロジー株はMSCIジャパン・インフォメーションテクノロジー・インデックス、日本半導体株はMSCIジャパン・セミコンダクター・セミコンダクターエキップメントインデックス。マグニフィセント7はエヌビディア、アップル、マイクロソフト、アルファベット(クラスA)、アマゾン、メタ(クラスA)、テスラの単純平均。MSCI/S&P GICSIに準じて表示。

日本株式市場の最新動向と魅力

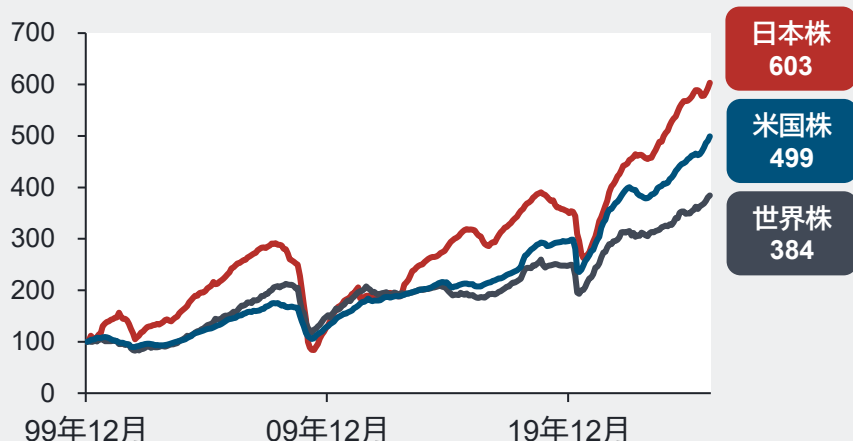


さらなる評価の改善が期待される日本株

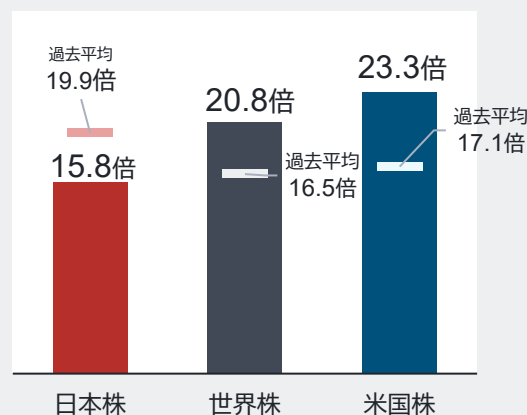
業績の伸びに対して評価の改善余地が見込まれる日本株

- 日本株はリーマン・ショックや新型コロナの感染拡大などを乗り越えて、米国株や欧州株を上回る勢いで業績の成長が続きました。
- 企業価値向上に向けた取り組みが続き、業績が改善する中、日本株は上昇しているものの、業績の伸びと比べ市場評価には改善の余地が見込まれます。

予想EPS推移



予想PER比較 (棒グラフ:直近値)



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。日本株はTOPIX、米国株はS&P500種指数、世界株はMSCIワールド・インデックス。予想は12カ月先IBES予想。日本株は円ベース、米国株、世界株は米ドルベース。左グラフの期間は1999年12月末～2025年10月末。月次。期初を100として指数化。EPSは1株当たり利益。右グラフの直近値は2025年10月末時点。過去平均は1995年10月末～2025年10月末の30年間。月次。PERは株価収益率。

フィデリティの視点

- 過去10年では、デフレなどを背景に2015年11月～2023年3月にかけて海外投資家の資金が最大15.6兆円の流出となりました。その後、2025年10月にかけて脱デフレや企業の構造改革の進展を受け、海外投資家からの資金が流入に転じ、日本株の上昇を支えました。
- 海外にも充実した調査体制を有するフィデリティから見て、日本株は脱デフレや企業の構造改革を背景に、海外投資家を含む市場参加者からの評価がさらに改善すると考えられます。

海外投資家の売買動向(累積) 過去10年



	海外投資家の 売買動向 (累積)	日本株 株価騰落率 (年率)
① 2015年11月 ～ 2023年3月	-15.6兆円	+3.4%
② 2023年4月 ～ 2025年10月	+10.5兆円	+21.8%

(注) LSEG、東京証券取引所よりフィデリティ投信作成。左グラフの期間は2015年11月～2025年10月。月次。現物のみ集計。右表の株価騰落率は①は2015年10月末～2023年3月末。②は2023年3月末～2025年10月末。TOPIX(配当込)。

日本株式市場の最新動向と魅力



■ ご注意点

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
 - 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
 - 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
 - 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
 - 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなされますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
 - 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
 - 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
 - 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
 - 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
 - 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
 - ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - ・申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限 3.85%(消費税等相当額抜き3.5%)
 - ・換金時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保金 上限 0.3%
 - ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - ・その他費用: 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
- ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会